

重症化リスク者適正受診勧奨事業業務委託 業務説明資料

本説明書に記載した内容には、現在検討中のものも含まれるため、本プロポーザルのみの設定条件とし、将来の業務（設計）実施の条件となるものではありません。

1 件名

重症化リスク者適正受診勧奨事業業務委託

2 目的

国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）及び国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき、横浜市国民健康保険被保険者に生活習慣病の重症化予防や重複頻回受診等による適正受診を促し、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図ることを目的として実施する。

また、本事業について、他市町村で横展開できるように知見をまとめる。

3 委託期間

契約締結日から令和4年3月31日

4 業務内容

本市の保有する特定健診結果やレセプト情報を分析し、生活習慣病の重症化予防や重複頻回受診等によるリスク者に対して、対象者のリスクに応じた行動変容を促す内容の通知等を行い、送付後の一定期間において、問い合わせ対応を行う。

また、本事業の効果検証を行い、より効果的な事業展開を実施できるようにし、併せて、他市町村へ本知見を横展開できるよう報告書等をまとめる。

5 通知方法等

生活習慣病重症化リスク者及び重複頻回受診者等の特性に合わせた通知等による勧奨
※複数のリスクが重複する者は、そのリスク項目をまとめた上で、対象者に分かるよう、勧奨方法を工夫する。

6 対象者基準及び人数等

次の対象者の基準・抽出方法等については、企画提案した内容に基づき、協議によって決定する。

(1) 重複頻回リスク者（約1,500人/年1回発送）

ア 重複頻回受診者

(ア) 重複投薬者 同一月に同一薬効の医薬品を複数機関から処方されている者

※同15か所以上で処方されている者については、横浜市対応リストとして、別途定

める項目によるリストを作成し提出する。

(イ) 重複受診 同一月に同一疾病で複数医療機関を受診している者

(ウ) 多受診者 同一月に同一疾病で複数のレセプトで一定日以上受診している者

イ 併用禁忌リスク者

(ア) 多剤投与 同一月に薬剤を一定種類以上処方されている者

(イ) 併用禁忌 同一月に複数医療機関で処方された薬剤に併用禁忌・相互作用がある者

(2) 生活習慣病等リスク者

ア 特定健診受診結果による受診勧奨値該当者（約 7,000 人、年 1 回発送）

特定健康の結果、次のア～ウのいずれかに該当し、健診受診 6 か月前から最新のレセプトにかけて、生活習慣病の受診が確認できない者。（特定保健指導対象者を除く）

(ア) 血圧 収縮期血圧 160mmHg 以上 または 拡張期血圧 100mmHg 以上

(イ) 血糖 HbA1c が 7.0%以上 かつ尿蛋白（+）以上の者

または、HbA1c が 7.0%以上 かつ eGFR60 未満の者（尿蛋白+の者も含む）

(ウ) 脂質 LDL コレステロール 160mg/dl 以上

イ 糖尿病治療中断者（約 1,000 人/年 1 回発送）

特定健診未受診者であり、糖尿病の診断があり（疑い除く）、検査や治療を行っている記録があるが、最新の治療月を起点として 6 か月以上糖尿病の医療機関受診が認められない者。

ウ 糖尿病治療中の歯科未受診者（約 500 人/年 1 回）

糖尿病治療中で、歯科の受診歴が一定期間なく、特定健診の問診項目等から歯科受診が特に必要と判断する者

※上記基準の対象者において、がん等の治療中であるなど、勧奨対象者として不適当な者、その他委託者が指定する者は除外する。（定義については、協議して定める）

※対象者が通知予定人数を上回る場合、疾病リスクが高い等優先度が高い者から対象者とし、優先度の付け方を受託者が提案し、協議した上で対象者を決定する。

7 業務の流れ

(1) 計画書の作成

契約締結後速やかに事業計画を作成する。計画は企画提案した内容に基づくものとし、受診勧奨の実施時期、委託者からのデータ提供希望時期など詳細なスケジュールを記載する。

(2) データ分析業務

ア データ提供及び加工業務

委託者は過去の特健健診結果・レセプトデータ等必要なデータ一式を契約締結後速

やかに受託者へ引き渡す。受託者は引き渡したデータを突合し、データ分析が可能になる状態にデータを加工する。

イ 分析データの作成・集計・納品

受託者は分析データを基本情報（性・年齢・居住区）、医科・歯科受診歴（糖尿病治療有無等）、健診結果等の指標からクロス集計・分析等を行い、各指標の全体分布を図により視覚的に作成する。また、委託者が指定する項目について集計・分析を行い、分析結果を電子媒体等により委託者に納品する。

ウ 勧奨対象者の特定業務

データ分析により、より効果が期待される対象者の決定を行う。対象者の特性に合わせた分類を行い、適正受診の勧奨対象者を特定する。対象者の特性に合わせた分類は、基本情報（性・年齢・住所）、医科・歯科受診歴、健診結果等から行う。受託者は分類分けした勧奨者の被保険者番号、個人識別番号等を委託者に送付し、最新の宛名情報を確認する。

(3) 適正受診勧奨業務

データ分析をもとに、次のように効率的かつ効果的な適正受診の勧奨を実施する。

ア 実施時期（予定）

令和4年1月頃

イ 通知等の内容

- （ア）行動科学等の知見をもとに、対象者の特性に応じ内容を変えるなど、効果的な内容とすること。
- （イ）対象者には入院中や定期的に通院し特定健診と同等の検査を受けている者も多いため、そのような者が不快に感じるものがない内容にすること。
- （ウ）問い合わせ連絡先と対応期間等について記載すること。
- （エ）その他委託者が提案する案内等を内容に含めること。

ウ 通知物の印刷

- （ア）提案により協議・決定した通知物の印刷作成業務は受託者が行う。
- （イ）通知の印刷・送付については、送付先の誤り等がないよう個人情報保護について適切な処置を行うこと。
- （ウ）各区分の対象者リストを作成し、委託者に提出すること。

エ 通知物の宛名印字

宛名印字については委託者が提供する最新の宛名情報をもとに印刷する。

※外字フォントは横浜市から提供する。

オ 通知物の校正

対象者への通知内容について、事前に委託者の了解を得ること。

また、作成前に校正の確認を行い、委託者の要望による修正を実施するが、その回数は3回程度とする。

カ 勧奨対象者の最終決定

委託者が提供する最新情報（受診者や資格喪失者等は除外、宛名情報も更新済み）を基に、最終的な勧奨対象者一覧を作成し、発送を行う。本件について、必要に応じて別途協議の上決定する。

キ 通知物の差し出し・梱包方法等

（ア）通知物は別途指定する最小限の費用で実施できる方法で並び替え・梱包し、指定の郵便局まで納品する。なお、梱包に際して、郵便局と協議の上、委託者が指定する形態で受託者が行うこと。

（イ）通知の送付について、送付先の誤り等がないよう個人情報保護について適切な処置がされた方法のうち、最小限の費用で実施できる方法を選定すること。

（ウ）区別・郵便番号別にプリント件数を集計し、処理件数表を作成し委託者に発送日より前に報告すること。

（エ）送付物ごとの対象者リストを報告すること。

（オ）通知物の発送に伴う郵便料金については、契約金額に含めないものとする。

ク サンプル品納品

通知物のサンプルに関して、受託者は通知物発送後速やかに、委託者に対して各 50 部のサンプル納品を行う。

（4）勧奨結果の分析・報告

勧奨対象者ごとの効果分析結果をまとめ、事業実施内容と合わせて報告書を作成し、令和 4 年 3 月末までに、委託者に報告する。詳しい分析の内容は次項に定める。

（5）問合せ対応

通知に対する問合せ先の窓口（応答率は 80% を目標、最大 2 回線）を開設し、保健指導、適正受診案内を含めた対応を行い、問合せ対応については記録し、問合せ件数、応答率、主な問合せ内容等を委託者に任意の様式にて報告する。

※人件費・回線使用料は委託費用に含めること

ア 履行時間・期間

履行時間は 8：30～17：15 とする（年末年始及び日曜・祝日を除く）

問合せ対応期間は、通知発送後の 15 日間とし、それ以降について一定期間、健康福祉局保険年金課（045-671-4067）に転送できるようにすること。

イ 従事者の配置

受託者は特定健診、特定保健指導、生活習慣病等の業務に必要な知識を有し、業務の公共性を十分に理解し、円滑に業務の遂行ができる者を配置し、従事させること。また、従事者の指揮監督を行うにあたり、従事者から責任者を選出すること。

なお、問合せ対応にあたる従事者は、医師、看護師、保健師、薬剤師、その他これらに準ずる医療専門職とすること。

ウ 除外者リストの管理

問合せ対応等により勧奨を以後控えるべきと判断した者について、除外者リストを作成し、委託者と共有する。

8 効果検証等

勸奨通知等の効果検証のため、各対象者群について、次の観点や企画提案した観点にも基づき、健康状態の改善や医療費削減効果等の検証を行う。また、効果検証をもとに本市と他都市の状況等を比較し、次年度以降に実施すべき有効な施策や知見等について委託者に提案を行う。

(効果検証の内容)

- (1) 重複頻回受診者
薬効ごとの効果額、減少薬剤数等
- (2) 特定健診結果における受診勸奨値該当者
受診割合、健診結果の改善率等
- (3) 糖尿病治療中断者
受診割合、合併症発症割合等
- (4) 歯科未受診者勸奨対象者
歯科受診割合、歯科受診後の健診結果の改善率等

9 貸与予定データ

貸与予定は別表のとおりとし、令和3年9月以降に順次貸与するものとする。

なお、別表に定めるもの以外で希望するデータがある場合は別途協議の上、貸与の可否を決定する。

10 経費支出

- (1) 支払期限
委託した業務内容が履行され、検査に合格後、適正な請求書を受理した日から起算して30日以内に支払う。
- (2) 事業実施経費に不足が生じた場合、委託者は受託者に対し、不足分を補てんしないものとし、受託者が負担するものとする。
- (3) データの受け渡し、データの加工等に必要な機器等の準備、運搬等にかかる費用については受託者の負担とする。

11 個人情報保護

- (1) 受託者はプライバシーマーク又はISO27001/ISMSを保有していること。
- (2) この契約による個人情報の取扱いについては、横浜市個人情報保護条例、別記「個人情報取扱特記事項」及び「電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項」を遵守すること。
- (3) 委託者が受託者に受け渡す電子媒体については、作業完了後すみやかに返却すること。
- (4) 個人情報を電子媒体にて運搬・保管・管理する場合においては、施錠や入退室管理の可能な保管庫に格納する等、必要な措置を講じること。

- (5) 個人情報に関して事故が発生した場合を想定し、事後の被害が拡大しないよう、すみやかに対応できる体制を事前に確立しておくこと。受託者による情報の漏えい等法令に抵触する行為により、委託者及び被保険者等に対し損害を発生させた場合は、受託者が賠償を行うこととする。また、個人情報漏えい賠償保険等に参加すること。その他、常に賠償に備えた体制が整備されていること。
- (6) 個人情報に係るデータを扱う際、インターネットから完全に遮断された環境の端末のみを使用する等、外部ネットワーク環境から遮断すること。
- (7) その他、個人情報の取扱いについて委託者が求めた場合は対応すること。

12 情報セキュリティ対策

受託者は本契約業務の実施にあたって、条例、規則、関係法令及び別記「個人情報取扱特記事項」、「電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項」を十分に遵守するとともに、この契約の履行により知り得た委託業務の内容を一切第三者に漏らしてはならない。

13 再委託の禁止

本業務の全部または一部を第三者に委託し、又は請け負わせることはできない。ただし、一部でかつ、主要な部分を除き、あらかじめ委託者の書面による承諾を得た場合はこの限りではない。

14 成果品の利用及び著作権

- (1) 本業務の成果物に関する著作権については委託者に属する。成果物とは、受託者が作成した勧奨通知等の資材（印刷物）のことを指し、記載された文言、デザインを含むものとする。
- (2) 委託者は本事業に関連する広報・報告等の目的で当該成果物を使用する場合、受託者の事前承認なしで、無償で使用するができる。
- (3) 委託者は当該成果物の改変を行う場合は、事前に受託者の承諾を得なければならない。
- (4) 受託者は、成果品が第三者の著作権を侵害しないことを保証し、第三者から成果品に関して著作権侵害を主張された場合の一切の責任は、受託者が負うものとする。
- (5) 分析結果及び勧奨結果に関する報告書の公表を行うことを希望する者は、事前に公表の内容を他の当事者に通知しなければならない。結果の公表にあたっては、報告書・論文の共著者等へ名前を連ねる等、他の当事者の関与がわかるようにすること。

15 その他

(1) 従事者

本業務に従事する者は、特定健康診査の制度や横浜市の実施方法、横浜市データヘルス計画を十分に理解したものでなければならない。

(2) 実施状況等の照会

委託者が本業務の実施状況等を照会し、調査又は報告を求めた場合は、速やかに対応すること。

(3) 協議録の作成

本業務に係る案件について、協議や打合せを実施した際は、速やかに議事録を作成し、委託者へ提出すること。

(4) 本仕様書に定めのない事項

本仕様書に定めのない事項については、別途協議し決定する。

別表（提供可能なデータ）

No	名称	内容	提供可能時期
1	特定健診結果等情報作成抽出 （健診結果情報（横展開）） ※国保連「特定健診データ管理システム」 FKAC165（令和元～3年度） FKAC167（令和元～3年度）	被保険者証番号、生年月日、性別、個人番号、受診券整理番号、健診実施年月日、健診機関コード、健診結果等	随時
2	被保険者管理台帳 KDB(帳票：p26_006)	被保険者証番号、個人番号、医科受診、国保取得年月日、国保喪失年月日、国保個人番号_員番等	随時
3	宛名データ （未受診者データ）	被保険者証番号、識別、郵便番号、住所、漢字氏名、カナ氏名等	随時
4	レセプト（令和元～3年度）	医科、歯科、DPC、調剤	随時